

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施経費				担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	安全課			田中 敏章	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定				政策・施策名	Ⅲ－2－1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項				関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
主要政策・施策					主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働災害(年約12万件)の約9割は中小零細規模事業場(以下「中小事業場」という)で発生し、その発生率も大規模事業場の約2倍となっている。こうした積年の中小事業場を巡る課題に対応するためには、リスクアセスメントを実施し自らの経営資源や人的資源に見合った対策を進めるのが有効であり、本事業では、中小事業場が自主的に取り組めるよう専門人材の育成や危険性の認識に必要な情報提供等を実施する。なお、平成23年に取りまとめられた「安全から元気を起こす戦略」の提言においても、中小事業場におけるリスクアセスメントの実施が盛り込まれている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	※平成26年度限りの事業 (1)中小事業場へのリスクアセスメント研修: 50人未満の中小事業場の安全担当者を対象に、①リスクアセスメントの基本知識や進め方についての研修を行い、この研修結果を踏まえて自社でリスクアセスメントを試行してもらった後、②再度参集して試行結果についてグループ討議・演習を実施。また、リスクアセスメントを活用し、組織レベルでPDCAを回しながら安全衛生を改善する労働安全衛生マネジメントシステムについて、その導入方法をわかりやすく示したマニュアルを作成して研修会を実施。 (2)中小事業場の機械災害対策: 食料品スーパー等での災害多発の要因である食品加工用機械の労働安全衛生関係法令の改正内容研修会の実施。なお、26年度は、機械に関して安全対策が進んでいる欧州等の規格を調査し、中小事業場が取り入れやすいよう導入事例や対策のポイントを示した通達(ガイドライン)等を発出するための基礎資料を作成。 (3)職場の安全対策の周知・意識啓発事業: ①職場の危険性や有害性を認識する上での有用な情報となる他の事業場の災害事例や改善方策、危険箇所の「見える化」などの好事例をホームページで提供、②安全意識を啓発するためのシンポジウムの開催									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	166	113	107	-	-			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		166	113	107	0	0			
	執行額		117	96	97					
	執行率(%)		70%	85%	91%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	(1)中小事業場へのリスクアセスメント研修 研修の満足度(アンケート)を80%以上にする。 ①座学研修		(1)中小事業場へのリスクアセスメント研修 研修の満足度(アンケート) ①座学研修		成果実績	%	96.7	96.6	96.1	
					目標値	%	80	80	80	-
					達成度	%	100%	100%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	(1)中小事業場へのリスクアセスメント研修 研修の満足度(アンケート)を80%以上にする。 ②グループ討議・演習		(1)中小事業場へのリスクアセスメント研修 研修の満足度(アンケート) ②グループ討議・演習		成果実績	%	98	97.6	97.4	
					目標値	%	80	80	80	-
					達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	(2)中小事業場の機械災害対策 ①研修の満足度(アンケート)80%以上【25年度】 (i)改正された労働安全衛生規則の解説 →97.8% (ii)機械設備の安全化 →96.6% (iii)作業者への安全教育の進め方 →94.2% ②必要に応じて通達(ガイドライン)等の発出【26年度】		(2)中小事業場の機械災害対策 ①研修の満足度(アンケート)80%以上【25年度】 (i)改正された労働安全衛生規則の解説 (ii)機械設備の安全化 (iii)作業者への安全教育の進め方 ②必要に応じて通達(ガイドライン)等の発出【26年度】		成果実績	%	-	97.8	-	
					目標値	%	-	80	-	-
					達成度	%	-	100%	-	

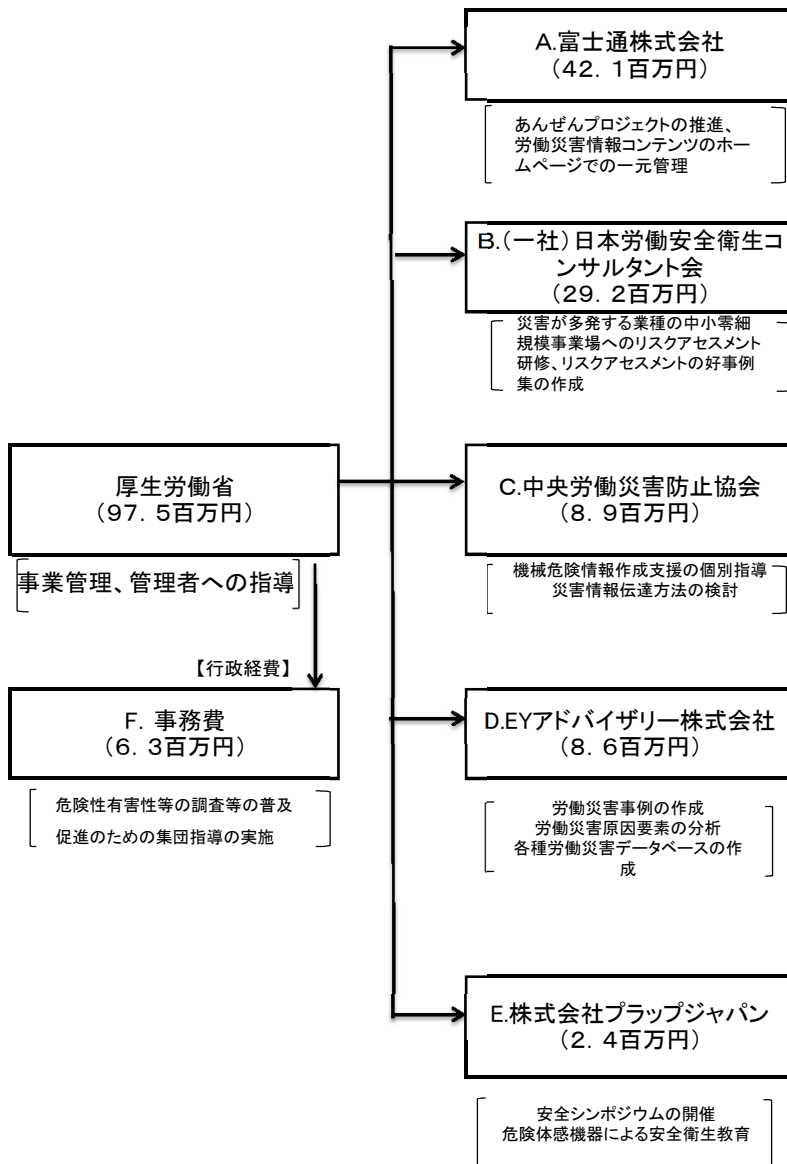
		定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	(3)職場の安全対策の周知・意識啓発事業 ①アクセス件数を目標値以上にする	(3)職場の安全対策の周知・意識啓発事業 ①アクセス件数	成果実績	件	12,669,189	14,636,391	16,509,300		
			目標値	件	11,000,000	11,000,000	13,000,000	-	
			達成度	%	100%	100%	100%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	(3)職場の安全対策の周知・意識啓発事業 ②災害情報コンテンツの満足度(アンケート)を80%以上にする	(3)職場の安全対策の周知・意識啓発事業 ②災害情報コンテンツの満足度(アンケート)	成果実績	%	87.8	85	82.2		
			目標値	%	80	80	80	-	
			達成度	%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	(1)中小事業場へのリスクアセスメント研修 研修参加者数 ①座学研修 ②グループ討議・演習	活動実績	人	3,105	2,090	1,643			
		当初見込み	人	2,000	2,000	1,500	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	(2)中小事業場の機械災害対策 ・研修参加者数【25年度】 ・欧州規格等の調査【26年度】	活動実績	人・規格	-	1,181	50			
		当初見込み	人・規格	-	1,000	40	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	(3)職場の安全対策の周知・意識啓発事業 ①各種災害データベースの作成【24,25,26年度】	活動実績	件	33,595	32,532	34,204			
		当初見込み	件	30,000	30,000	30,000	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	(3)職場の安全対策の周知・意識啓発事業 ②見える安全活動コンクールの応募数【24年度】	活動実績	件	307	-	-			
		当初見込み	件	300	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	(3)職場の安全対策の周知・意識啓発事業 ③要望のあった業種の災害事例の作成【25,26年度】	活動実績	件	-	39	39			
		当初見込み	件	-	30	30	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	(1)中小事業場へのリスクアセスメント研修 単位当たりコスト＝X／Y X:「執行額」 Y:「研修参加者数」	単位当たりコスト	円/人	10,099	11,575	8,100	-		
		計算式	X／Y	31,360,090円/3,105人	24,193,510円/2,090人	29,160,000円/3,600人	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	(2)中小事業場の機械災害対策 単位当たりコスト＝X／Y X:「執行額」 Y:「研修参加者数」	単位当たりコスト	円/人	10,099	11,575	-	-		
		計算式	X／Y	31,360,090円/3,105人	24,193,510円/2,090人	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	(2)中小事業場の機械災害対策 単位当たりコスト＝X／Y X:「執行額」 Y:「規格数」	単位当たりコスト	円/規格数	-	-	241,767	-		
		計算式	X／Y	-	-	9,670,706円/40規格	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	(3)職場の安全対策の周知・意識啓発事業 単位当たりコスト＝X／Y X:「執行額」 Y:「アクセス件数」 ※ 26年度は、契約額と目標値を設定	単位当たりコスト	円/件	3.4	2.7	3.2	-		
		計算式	X／Y	42,714,000円/1,266万9,189件	40,246,500円/1,463万6,391件	42,120,000円/1,300万件以上	-		
予算 内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	26年度限りの事業					
	計	0	0						

事業所管部局による点検・改善				
		項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	中小事業場と大規模事業場では労働災害の発生状況に歴然とした格差があるが、中小事業場は、一般的に安全対策に向けるだけの経営資源に乏しい上、専門人材も限られることから、国に対する支援のニーズは大きく、国費を投入しなければ、事業目的は達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生法においては、労働災害を防止するために事業者が行う活動に対し、国が技術上の援助に努めることが定められている。なお、安全対策は、生産設備への投資と異なり、直接的に生産性の向上につながるものではなく、事業者として積極的な投資が難しいことから、民間等に委ねるだけでは進まない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	第12次労働災害防止計画では、労働災害の15%以上減が目標とされ、中小事業場へのリスクアセスメントの普及促進が業種横断的な取組の重点対策として位置付けられている。自主的な安全活動の中核をなすものがリスクアセスメントであり、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	仕様書において達成すべき水準を示し、一般競争入札により支出先を選定していることから妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、労働災害の防止のため、事業者に対して支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業において実施している講義や実践指導等は、民間機関が有償で実施している同種の研修等と比較して妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各事業の実施のために必要な経費に限定している。
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	平成25年度レビューシートにおいて「公開プロセスの評価結果を踏まえ、政策目標を達成するための事業をゼロベースで考え直すため、いったん廃止すべき」との行政事業レビュー推進チームの所見を受け、下記「改善の方向性」のとおり対応する。		
	改善の方向性	①中小事業場へのリスクアセスメント研修を廃止 ②中小事業場の機械災害対策は、経費の縮減を行った上で、成果物の普及効果を改善して事業を継続 ③職場の安全対策の周知・啓発事業は、競争性が高まるよう仕様書の要件や事業の構成を見直して事業を継続(新たにレビューシートを作成)		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
予 終 定 了	公開プロセスの評価結果を踏まえ、平成26年度をもって終了すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予 定 通 り 終 了	公開プロセスの評価結果を踏まえ、平成26年度をもって廃止する。			

備考					
公開プロセス:26年度、413・同事業名、とりまとめ役から「事業全体の抜本的改善」が提示されたが、結論を集約することが出来なかったため、下記のとおり票数の分布及び各委員の具体的な意見を記すこととなった。 ＜具体的な意見＞ ・サイト運用は、一般競争入札(最低価格落札方式)であるが、公告期間、価格、仕様書内容を検討し、より競争性を働かせること。 ・リスクアセスメントの定着に向けては、リスクアセスメント研修について、提示された見直し案では普及が十分ではなく、研修機会の拡大のための更なる工夫が必要ではないか(例えば、民間研修の活用とその助成、業界団体での研修への組み込み等)。 ・リスクアセスメントの新たな課題としての3号業種への安全推進の取り組みについても検討すべきではないか。 ・当事業のリスクアセスメント研修開催が見送られている事業者に対する方策を検討してほしい。 ・労災事故の削減のための方策については、更なる検討が必要ではないか。 ・現状の事業の執行方法そのものがマンネリ化してしまったのではないか。 ・目的を否定するものでないが、具体的に全事業場にいかなるタイムラインでリスクアセスメントが普及するのか。明確な道筋が見えない。 ・調達面においても、より競争性を高め、コスト削減を図っていく必要がある。 ・ウェブホスティングが一者応札になり、約4000万円の落札価格になるなど、常識では考えられない取引がある。契約価格の妥当性を確認し、説明する必要がある。 ・政策目標の達成手段として有効性が疑わしい。リスクアセスメントを実施できる人材(安全管理等)を近隣の複数企業でシェアすることは考えられないのか。 ・政策目標を達成するための事業をゼロベースで考え直すため、いったん廃止すべき。 ・本事業は4年間でターゲットとする事業場の4分の1までしか研修が実施できず、「労働災害発生率の削減」という目標を達成するための有効な手段とは言えない。 ・同じ目標を達成するための他の施策(安全管理者の選任義務の拡大、安全推進者設置義務化の拡大)に一本化すべき。 ・これまで作成したテキストや事例集は、効率的な手法で公開し、活用を図ること。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	92,409,250,926	平成24年度	新24-0026
平成25年度	新25-021	平成26年度	413		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.富士通株式会社			E.株式会社プラップジャパン		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	データセンターサービス料、サイトの開設・運用等	39	事業費	備品費、制作費、人件費等	2
消費税		3.1	管理諸経費		0.2
			消費税		0.2
計		42.1	計		2.4
B.(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会			F.事務費		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	謝金、旅費、庁費	24.2	職員旅費	職員の出張に係る旅費	0.7
管理諸経費	消耗品費、通信運搬費、什器備品費(リース等)、光熱水量費等	2.8	庁費	役務・物品の購入等	5.6
消費税		2.2			
計		29.2	計		6.3
C.中央労働災害防止協会			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	謝金、旅費、事務運営費	8.2			
管理諸経費	借料及び損料、通信運搬費、消耗品費、雑役務費	0.1			
消費税		0.7			
計		8.9	計		0
D.EYアドバイザリー株式会社			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	人件費、データ入力、専門家による確認・助言、イラスト作成費	7.9			
管理諸経費	人件費、データ入力、専門家による確認・助言、イラスト作成費	0.1			
消費税	交通費、送料	0.6			
計		8.6	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	あんぜんプロジェクト推進事業	42.1	1	90.5%

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会	中小零細規模事業場集団リスクアセスメント研修事業	29.2	1	99.2%

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	機械のリスクアセスメント等の促進等事業	8.9	2	86.3%

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	EYアドバイザリー株式会社	災害事例の労働災害防止活動への活用促進事業	8.6	2	88.1%

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ブラップジャパン	あんぜんシンポジウムの運営事業	2.4	7	81.8%

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員旅費	職員の出張に係る旅費	0.7	-	-
2	庁費	役務・物品の購入等	5.6	-	-